

意見書の提出

本市議会は、次の意見書を可決し、内閣総理大臣はじめ関係大臣宛に送付しました。

◆国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書

我が国は、国土の約7割を山が占めており、山の豊かな森林は、国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全、地球温暖化防止など国民生活に欠くことのできない機能を有している。

また、国民は古来より山を身近な自然として親しむとともに、その生活の中で伝統文化や産業を育んできており、山は林業のみならず様々な分野で貴重な資源となっている。

こうした山の恩恵を将来に亘り享受できるよう、国民全体が山に感謝し、山を守り育てていく機運を醸成していくことが大切である。

よって、国においては、国民が山の役割や恩恵に感謝するとともに、山を国民共通の財産として守り育てる意識の向上を促す契機とするため、国民の祝日として「山の日」を制定するよう強く要望する。

◆TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉において次の事項が必ず実現されるよう求める。

- ① TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること。
- ② TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

理由

TPP交渉は、昨年末までの妥結を目指して進められてきたが、12月にシンガポールで開催されたTPP閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で各国の隔たりが埋まらず、年内妥結を断念し、引き続き協議を続けていくこととなる。

安倍総理をはじめ政府の主要閣僚および与党幹部は、国会および自民党による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、両決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、現在の姿勢を断固として貫かなければならない。

他方、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままである。TPPは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であることから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、自らの議会から情報開示を求められており、わが国でも早急に十分な情報を開示すべきである。

特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議

特殊詐欺は、人々の不安につけ込み、家族への愛情を悪用して市民の財産を奪う卑劣な犯罪であり、特に抵抗する力の弱い高齢者や女性を標的にするなど決して許すことはできない。

特殊詐欺を撲滅するためには、「特殊詐欺は絶対許さない」という強い意志のもとに、広報啓発活動、相談体制の充実及び自主防犯活動に対する支援、金融機関窓口における積極的な声かけ等による水際阻止、事業者による犯罪情報の提供協力、地域・家族におけるさすなの醸成、市民一人一人の防

犯意識の高揚等、あらゆる施策について、社会総掛かりで取り組んでいく必要がある。

よって、本市議会は、市民生活の安全・安心を確保する立場から、関係機関・団体と連携を強化し、市民と一体となって特殊詐欺撲滅を目指して全力で取り組んでいくことを決議する。



議場コンサート出演者募集中!

議場コンサートの出演者を募集しています。ふるってご応募ください。

○出演日

6月定例会で1組
12月定例会で1組

○応募資格

市内在住・在勤で音楽を愛好されている方または団体

○演奏時間

午前9時10分から
午前9時40分まで

○問合せ先

真岡市議会事務局
電話 83-8176